

福祉・雇用・メディア改革など

市民政策実現へ

「新しい公共」市民キャビネット設立

NPO・NGOなど市民活動団体が結集し政府との協議を通して、市民政策の実現をめざす「新しい公共をつくる市民キャビネット」の設立協議会が二十九日、東京都千代田区永田町で催された。市民主体の公共の実現へ向けた「市民マニフェスト」作成の提案を受け、福祉や雇用など具体的な政策提言をめぐって政府とNPO関係者らが意見交換した。(土田修)

同キャビネットは、自立した市民が主体となり、政府・企業との協働によって可能になる「新しい公共」の実現のため政策提言する

市民参加プラットフォーム。子ども・福祉・男女平等・雇用など各部署を設置し、政府・政権との協議を行う。メディアに変革を求

千代田・永田町で協議会 政府関係者らと NPO意見交換

め参加協働社会を促進するメディア部会も設置し、市民参加型メディアの実現も目指す。協議会では、NPO事業サポーターセンターの古賀伸明代表理事(連合会長)のあいさつに続き、同キャビネットの福嶋浩彦共同代表が基調講演。福嶋氏



「新しい公共」の実現をめざして政府と協議する「市民キャビネット」の設立協議会＝東京・永田町で

は「これまでは官が公共を支配し、自己都合で民に下請けしてきた。主権者である市民の意思と乖離した、官による公共の支配を交

えた。この後、各部会からの提言があり、公共サービス改革部会の後房雄・日本サイドセクター経営者協会代表理事

「新しい公共を実現するため、主体的な市民活動を促進するNPOに期待したい」と述べた。

協議会にはNPO会員や行政関係者、学生ら約四百人が参加。平野博文官房長官も出席し、「鳩山首相は施政方針演説で「新しい公

共」に道筋をつける考えを示した。新しい公共を施策として実行するため、NPOとともに議論を深めていきたい」と述べた。

協議会では、七月に投票が予想される参院選に向けて、政権との定期協議会の開催などを盛り込んだ「市民マニフェスト」の作成を活動計画として採択した。

協議会では、七月に投票が予想される参院選に向けて、政権との定期協議会の開催などを盛り込んだ「市民マニフェスト」の作成を活動計画として採択した。